

やまがた

議会だより



54号 平成28年
11月1日発行

発行 ▶ 山県市議会
編集 ▶ 議会報編集委員会

〒501-2192
岐阜県山県市高木1000番地1
TEL : 0581(22)6840
FAX : 0581(22)6852
E-mail : gikai@city.gifu-yamagata.lg.jp

Intercultural Academy of Municipalities 全国市町村国際文化研修所



▲ 市議会議員特別セミナー

Contents

第3回定例会	P2
常任委員会報告	P3~5
議員特別セミナー報告	P6・7

第4回(12月)定例会予定	P7
一般質問	P8~P11
議会活動日誌	P12

第3回 定例会

平成28年第3回定例会を、8月31日から9月26日までの27日間の会期で開催しました。

初日は、報告案件3件の報告後、上程された承認案件1件、条例案件3件、決算案件2件、予算案件2件、その他の案件1件の提案説明を行いました。

9月9日は、報告案件1件の報告後、議案と請願の質疑、委員会に付託、12日に厚生文教委員会、14日に

総務産業建設委員会を開催し、慎重に審議しました。

16日と20日は、8人の議員が市政について一般質問を行いました。

26日は、委員長報告・質疑・討論・採決を行い全議案議決後、請願を議決し閉会しました。

議決結果は次のとおりです。

第3回定例会の議決結果

種 別	議案番号	議 案 名	結 果	採決状況
報 告 案 件	報第12号	専決処分の報告について	—	—
	報第13号	財政健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	—	—
	報第14号	山県市教育委員会の事務事業の点検評価結果の報告について	—	—
	報第15号	専決処分の報告について	—	—
承 認 案 件	承第3号	山県市福祉医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の専決処分について	承認	全会一致
条 例 案 件	議第74号	山県市職員の退職管理に関する条例について	可決	全会一致
	議第75号	山県市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	可決	全会一致
	議第76号	山県市美山生活改善センターの設置及び管理に関する条例の廃止について	可決	全会一致
決 算 案 件	認第1号	平成27年度山県市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	全会一致
	認第2号	平成27年度山県市水道事業会計決算の認定について	認定	全会一致
予 算 案 件	議第77号	平成28年度山県市一般会計補正予算(第2号)	可決	賛成多数
	議第78号	平成28年度山県市介護保険特別会計補正予算(第2号)	可決	全会一致
その他の案件	議第79号	指定管理者の指定について	可決	賛成多数
請 願	請願第2号	都市ガス導管理設の中止を求める請願	採択	賛成多数

各議員の賛否等

議案番号	議決結果	寺町 祥江	加藤 裕章	古川 雅一	加藤 義信	郷 明夫	操 知子	村瀬 誠三	福井 一徳	山崎 通	吉田 茂広	上野 欣也	石神 真	武藤 孝成	藤根 圓六
議第77号	可決	●	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	—	○	○	○
議第79号	可決	●	○	○	○	●	○	●	欠	●	○	—	○	○	○
請願第2号	採択	棄	○	○	●	●	●	○	欠	○	○	—	○	○	○

※ ○は賛成、●は反対、棄は棄権、欠は欠席。なお、議長(上野欣也)は採決には加わらない。

常任委員会報告



本会議で付託された議案について、各常任委員会にて詳細を審査しました。

総務産業建設委員会

主な質疑

認第1号

Q 危機管理対策監報酬の人員及び内容は。

A 総務課において警察OBの人の報酬と社会保険料が計上されています。人数は1人です。危機管理上の有為な意見具申や危機事案の相談業務です。

Q 交通安全対策事業のカーブミラー設置で凍結防止のミラーに付け替えるとのことだが、実際にどのくらいになったか。

A 把握はしていません。平成27年度の実績は、新設、修理を合わせて凍結防止ミラーは0件です。



カーブミラー設置

Q 交通安全週間に事故が減ったという過去の事例はないが、交通安全週間の際に、旗を持って交通指導する権限はどこまであるか。成果はあるのか。形骸化していないか。

A 交通安全指導は本市のみで行っているわけではありません。しかし、成果はあると思います。指導方法は、山県署と相談します。

Q 防犯灯新設工事は自治会要望を満たしている状況なのか。

A 70基くらいの要望が上がっていますが、20基程度選定し設置しています。

Q 防犯灯のLED化の状況は。

A LED化率は、17%です。平成28年度中には、全部をLED化にします。



防犯灯のLED化

Q 緑の朝市コンシェルジュ事業は、具体的に何回で、参加人数は。

A JAぎふ高富支店の駐車場など4カ所で7回、8日間行いました。来場者にアンケートを行った人数は、281名です。

Q よその生産物を第三者がもってくる代行販売を認めていないか。今のところ把握していません。



緑の朝市コンシェルジュ

Q 市民から山県市は借金だらけだという質問があるが、担当部署の答えは。

A 一つの考え方として、運転資金がないため、借入れをしているのではなく、世代間公平のために借入れをしている認識です。

経常収支比率は財政の硬直度を示しており、90%を超えているのは、異常事態と認識しています。

Q 香り会館の管理事業は、事業化をして採算が取れるようにしたいのか、それとも文化的要素にしたいのか、最終的な目的は。

A 人が1万人以上集まる場所なので、必要かとも思いますし、経費の問題もあります。今後、検討していきます。



四国山香りの森公園：香り会館

Q 補助金の団体を応援することにより、現在の商工業者を追い込んでいないか。廃業しているところが、20業者弱。毎年増加しているが。

A 調査不足ですが、後継者不足が一番の原因ではないかと考えています。

Q 乗り合いタクシーの導入をすることにより10月から自主運行バスを廃止したが、自主運行バ

スの半年分の減額はどのくらいで、イオンビックへのアクセスを延ばしたその辺りの差額はどのくらいになっているか。

A 利用者は、ほとんど変わっていません。運行コストは割高になっています。



自主運行バス：ハーバス

Q 基金残高が減った理由は何か。

A 前年度に比較して3億円ぐらい減少しています。平成27年度の積み立てが2億円に対して5億円を取崩しています。

今の行政サービスを維持するには、単年度歳入で賄うのは厳しい状況です。

議第76号

Q 美山生活改善センターの今後の建物の扱い及び条例はどうなるか。

A 今回条例は廃止し、普通財産に用途を変えます。普通財産に移管後は、賃貸若しくは売却などを考えていきます。

議第77号

Q 市債の臨時財政対策債は、当初の見込みより交付税が多かったので、減額したのか。

A 総務省は、毎年地方財政計画を策定し、財源が不足する額について臨時財政対策債の発行限度額を決定します。今回、当初より限度額が減額され決定されました。

採決の結果、付託された議第74号、議第76号、議第77号、認第1号は、全会一致で、原案どおり可決すべきと決定しました。

請願第2号

主な意見

- ・都市ガスとLPGガスとの単価の差はあるのか。
- ・行政指導で進められているのか、また、市民は安全と言っているのか確認したい。行政が占用許可を出す場合、拒否できるのか。

・行政的には、これを止めることは難しいと思う。これを、請願として可否するものか。

採決の結果、請願第2号は、全会一致で、原案どおり採択すべきと決定しました。

厚生文教委員会

主な質疑

認第1号

Q 家具等転倒防止機器推進補助金の概要及び啓発推進状況は。

A 家具等転倒防止機器設置推進助成金交付要綱に基づき、高齢者世帯や障がい者世帯などを対象とした地震被害軽減のために、市が推奨する家具転倒防止器具設置者からの申請に対し、購入及び設置に要した費用の一部を予算の範囲内で助成しています。

なお、広報等で設置に関する啓発を実施していますが、申請件数は減小しており、経済的でない効果的な普及啓発に努めます。

Q 保育園運営費における不用額の主な理由は。

A 臨時保育士の雇用が予定どおり確保できず、賃金・共済費において不用額が生じました。

なお、臨時保育士の募集は、市ホームページやハローワーク等で随時行っていますが、応募が少ない状況です。その理由は把握していませんが、時間単価は近隣市より高く設定しています。

Q 保育料無料化に伴い、新たに保育園に入園された園児数は。

A 平成28年7月に園児の転入・転出状況を調査した結果では、例年における異動状況と大きな差は見られませんでした。が、無料化をはじめたことにより、市外への転出を留められた人は、何人かいると思われます。



保育園の様子



ギフチョウ

Q 不妊治療費助成事業の執行状況は。

A 特定不妊治療が3733万円、一般の不妊治療が21万9千円、合計3754万9千円を助成しました。

平成27年度、助成金額で、最高額65万9900円支給している人もあり、申請者23人の内、8人が妊娠し、そのうち4人が出産しました。

Q ギフチョウ生息地域調査事業の取り組みを生かした地域での取り組みは。

A この事業は平成26年度と平成27年度に調査を行いました。四国山がギフチョウの生息地であり、現地でのウォークラリーを行い、ギフチョウ観察会を開催するなどPRに努めています。

Q 小学校・中学校各種委託業務における空調設備保守点検委託料の内容及び普通教室へのエアコンの設置状況は。

A 特別教室、保健室、職員室、ランチルーム等の空調設備のエアコン等のフィルターの清掃を含む、保守点検が主なものです。

なお、普通教室へのエアコン設置は、財政厳しい折ですが、平成28年度は可能な限り近隣自治体への調査を進めていきます。



小学校授業の様子

Q ふるさと納税の収支内訳及び市民税への影響は。

A 平成27年に寄付されたふるさと納税は450万6739円で、そのうち山県市民が市へ寄付した金額は、160万5千円

です。一方、山県市民のふるさと納税金額は1257万1千円であり比較しますと、市民が市外へ寄付したふるさと納税金額は1096万6千円となり、ふるさと納税に伴う市民税への影響は、市民税が518万1千円減収と推計されます。なお、減収となった分は国より75%の交付税措置がなされるため、すべてが減収となるわけではありません。

ふるさと納税のあり方について、事業収支改善に向けた取り組みが検討されています。

議第79号

Q 児童館を利用する子育て中の親や、子ども達にとって指定管理が始まることへのメリットは何か。

A 小学校児童を対象とした新たな4つの事業が計画されています。また、中学生や高校生を対象としたメニューや、障がい者への新たな企画提案もされています。子育て支援センター事業は支援員のスキルアップ研修を図ること、ファミリーサポートセンター事業は、現行に加えてイベント等に家庭託児所を新たに活用し

ていただける体制を予定しています。

このことから子ども達にとって新たな事業項目等も加えられ、児童館サービスが一層向上し、より専門的な子育て支援ができます。

討論は、議第79号について反対討論があり、採決の結果、付託された議第79号は賛成多数で、承第3号、議第75号、認第1号、認第2号、議第77号、議第78号は、全会一致で、原案どおり可決すべきと決定しました。

テレビ放映のお知らせ

平成28年第4回定例会 本会議の「提案説明」と「一般質問」をチャンネル長良川で放送します。

放送日時・チャンネル
12月23日(金)祝正午～CCN12
12月25日(日)17時～CCN11
ぜひご覧ください。



平成28年度 市町村議会議員 特別セミナー報告

8月4日、5日の2日間、滋賀県大津市にある「全国市町村国際文化研修所」においてセミナーが開催されました。

今回のセミナーでは、これからの地域医療や福祉のあり方において、地方自治体に求められる役割について講義を受けましたので、順に講義内容を報告します。



特別セミナー全体の様子

「医療機関・住民とともに 地域医療を支える取組」

梶井 英治氏

講師は、厚生労働省の「地域医療再生計画有識者会議」、総務省や文部科学省の各会の委員を務めてこられました。

地域医療に関わる研究活動に従事しながら、長年地域医療の充実に向けて取り組んでこられた実績から、これからの日本と地域医療のあり方について話をされました。

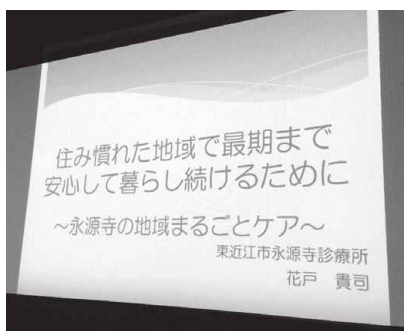
「地域医療とは、住民の健康問題のみならず、生活の質にも注目しながら、住民一人ひとりに寄り添って支援していく医療行動。」高齢化・疾病の慢性化や複合化・人間関係の過疎化がすすむ現代では、疾病の予防・継続的ケア・介護やリハビリ・生活の質の向上、そして生きがい感の回復が大きな課題となってきます。

地域医療の充実と発展に向けては、地域医療を担う医師の育成、住民が参加する地域づくりが必要です。医師不足の脱却としては、各医療機関の自助努力から地域全体としての課題へ、市町村完結型から圏域への拡大・都道府県のリーダーシップが求められます。

医療、福祉、健康づくりが一体であることを理解し、医療者・地域・行政・議員が一緒にネットワークをつくっていくことが地域医療を育てる重要な鍵となります。

「地域まるごとケア (医療の現場から)」

花戸 貴司氏



花戸先生の講義

講師は、2000年から東近江市永源寺診療所の所長を務め、高齢化率30%の農村地域で在宅医療に従事してこられました。寝たきりや認知症であっても、また高齢夫婦のみの世帯や一人暮らしであっても、自宅で生活することは可能です。普段から「どのような場所で、誰と生活するか。どのような治療や療養をする

か。」考えておくこと、家族などと話し合っておくことが大切です。

現代の子どもたちは、「老・病・死」を身近で経験することが少なくなってきたといいます。在宅医療は、「生きる」ということを次の世代へ伝える貴重な機会ともなります。住み慣れた地域で最後まで安心して暮らし続けるために、欠かせないのが地域のチカラです。

在宅医療は、医師一人ではできません。医師・看護師・薬剤師・リハビリスタッフ・ホームヘルパー・デイサービススタッフ・ケアマネジャー・行政・家族・近所など、他職種との連携が必要となります。在宅医療・地域医療は医療を届けるばかりではなく、医療を通しての「地域づくり」となります。

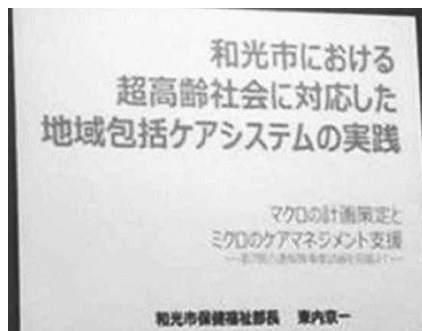
(文責 寺町 祥江)



講義の合間

「介護予防の公的責任と自治体」

東内 京一氏



東内先生の講義

埼玉県和光市で先進的に取り組まれてきたマクロの計画支援とミクロのケアマネジメント支援を実践されてきた話があった。

主な重点分野における改革については、特に保険者のリーダーシップの確立、データ分析等を行う民間企業との連携強化を行い、保険者機能の強化を進めてきた。平成15年から全国に先駆けて実施している介護予防の効果により要介護認定率は低く安定している。また、高齢者個別のニーズ調査を徹底して行い、未回収のところは全戸訪問し地域の課題を的確に把握し、認知症リスクの人数

などの課題を公表して見える化し、課題解決に向けての方法論を具体的に明確化した。ニーズ調査の内容は全国で活用されているとのこと。
介護予防プログラムについては、運動器の導入やカジノなど参加したくなるような工夫をされている。

「地域を健康にするまちづくり」

久野 譜也氏



講義資料

はじめに、まちづくりや政策づくりは10年、20年先の将来を見据えて考えることが大切であるとの話があり、団塊世代は数年後には75歳を超えることになり、今から後期高齢者層の虚弱化の速度を緩める対策が重要な課題である。

生活習慣において食事と運動をコントロールすることによって健康寿命が延伸することは科学的にも証明されているが、運動不足の多くの方は無関心で、情報を取ろうとしない。健康無関心層を動かすための3つの政策は、

- ① 無関心層を動かすインセンティブ案
- ② 無関心でも健康になれる都市づくり
- ③ 無関心層にも届くコミュニティ単位での情報提供の仕組みづくり

である。このうち②については、2009年にスマートウェルネスシティ研究会を発足し、一部の自治体と調査実験を進めてきたが、自然に歩いてしまう「まちづくり」を進めることが重要である。そのためには、まちに歩く空間をつくること、公共交通の整備、商店街の活性化などが必要で、横の連携をとりながら「健康なまちづくりを進めることを期待すると締めくくった。

(文責 加藤 裕章)

※健康：健康で幸せ(身体面の健康だけでなく、人々が生きがいを感じ、安心して豊かな生活を送れること)

平成28年第4回(12月)議会定例会予定

月	日	曜日	会 議	内 容
11	28	月	本会議	提案説明
12	5	月	本会議	質疑
	6	火	総務産業建設委員会	付託案件審査
	7	水	総務産業建設委員会	付託案件審査
	8	木	厚生文教委員会	付託案件審査

月	日	曜日	会 議	内 容
12	9	金	厚生文教委員会	付託案件審査
	13	火	本会議	一般質問
	14	水	本会議	一般質問
	16	金	本会議	委員長報告・討論・採決

会議は、原則午前10時より開会します。

傍聴の受付は、住所・氏名の記入のみでできます。お気軽にお越しください。

日程を変更することもありますので、事前に議会事務局(22-6840)までお問い合わせください。

一般質問

General Question

8人の議員が登場し、市政を問う



藤根圓六 議員

山県市小中学校に於ける防災教育の現状と今後のあり方について

問

学校に於ける防災教育が目指している「災害に適切に対応する基礎を培う」は「生きる力を育む」に繋がる。そこで次の点について所見を伺います。

- ①本市の防災教育の内容。
- ②避難訓練の年間回数は。
- ③東北地震、熊本地震の後、防災教育の内容、位置付けは変わったか。
- ④防災教育の研修終了者の数と割合は。
- ⑤体験型防災学習施設の見学の有無。
- ⑥自然災害に対する子ども、教師、保護者との関係性の学習の有無。
- ⑦今後のあり方は。

答

①主として、防災に関する基礎内容は、関連した内容のある教科や総合的な学習の時間等

で学び、応用内容は、学級活動や学校行事等で学んでいます。

②防災に関する訓練として、各学校、年間3回以上実施しています。

③震災を契機として避難訓練を「命を守る訓練」と呼ぶようにするなど、改めて学校防災の在り方を考え直す機会となっています。

④平成28年8月末までに約60人(約4割)の教職員が研修を受けています。

⑤平成28年度は、これまでに見学の実施はないが、校内で災害時の煙体験やAEDを使つての訓練を行っています。

⑥学校における防災教育との密接な関連を図りながら、家庭や地域で実践的な教育の機会を設定し、家庭や地域の一員としての自覚を育てながら、災害に適切に対応する能力を育成する必要があります。

⑦防災に関して習得した知識に基づいて的確に判断し、迅速な行動をとることができる力を身に付けることが必要であり、災害後の生活、復旧、復興を支えるための支援者となる視点も大切です。



石神 真 議員

公共施設検討委員会について

問

検討委員会の進捗状況は、副市長をトップとした委員会ですが、まず、総務課長を筆頭に各担当課の施設の利用価値をまとめていると思います。すでに2年ほどたつた今の現状はどうか。

答

検討委員会では、平成26年度末、市独自に「公共施設の見直し指針」を定めました。現在、「山県市公共施設等総合管理計画」の平成28年度中策定を目指しています。総合管理計画は、地方公会計とともに本市のストック情報を整備するもので、保有する全ての公共施設等を対象として、将来的な維持管理・更新に係る中長期的な経費やこれら経費に充当可能な財源の見込みを分析し、今後の公共施設等の管理に関する基本的な方針を記載します。

美山支所・山村開発センター等のあり方については、十分協議し、地区のシンボルとして多くの人に利用していただけのように、他市町の事例も選択肢の一つとして進めていきます。

公約の検証と市政運営について

問

約5年前に8つの重点施策、昨年新たに4つの重点施策を揚げ2期目当選。そこで、1期目の公約で8つの施策順にどこまで果たせたのか。2期目の公約を4つにまとめた理由と施策の進捗。市民に対し、納得できる行政運営が出来ているか。

答

1期目の公約は、市ホームページで公開しており、74施策のうち95%の70施策は「完了」「取組中」ですが、継続が大切であり、まだ「道半ば」と考えています。

2期目の公約は、先の公約を継続する中で、特に重点化して掲げたものですが、3歳以上児の保育料無料化や市内企業の支援を目指した「まちづくり・企業支援課」の新設等は着手済みとなっています。

なお、まちづくり振興券は、市民の皆様により市内の店で使っていただく機会を増やし、地域活性化を目指す手段の一つと考えており、現金化には消極的ですのでご理解をお願いします。

また、国庫補助金等や東海環状自動車道等の予算額確保などは、今後ともトップセールスに精を出し、市内需要が高まるように努めます。



加藤義信 議員

防災(被災者支援システム)について

問

災害時、被災した住民が生活再建に向けてなくてはならない、り災証明書発行等、6項目を一次的に管理できる、この被災者支援システムの適切な運用がなされているのか。また、危機管理に組み込む必要があると思うが。

答

大規模災害時には、本市の情報インフラも相当程度の被害が予想されます。そのため、総合行政システムとは独立してオフラインで運用する「被災者支援システム」等6つのシステムは、被災者台帳、被災住家等台帳の作成をはじめ、避難所情報、犠牲者・遺族情報、緊急物資の在庫・出庫状況、仮設住宅の情報、瓦礫運搬場所の管理など、およそ被災時に想定される業務のほぼ全てを網羅しています。なお、様々な場面を想定した業務継続計画(BCP)の策定、訓練の実施、研修の受講を通じて、システム運用を円滑に担うための体制整備を進めます。

防災に関する避難所について

問

災害時の避難場所での健康面という点でも小中学校のエアコン設置は重要です。防災・減災事業債を利用し指定避難所(公立学校体育館等)においてのエアコン導入は必要と思うが。また、小中学校の非構造部材の耐震化はどうか。

答

学校施設は、災害時には地域住民の避難所としての役割を担っており、中でも収納能力の高い体育館は避難所として重要な位置付けであると認識しています。一方で、避難所としての利用時は、臨時的な使用期限に限定して可動式の空調設備をリースで活用するなど、必要の都度、住環境を向上させる方法を運用面、コスト面から多角的、総合的に検討していきます。また、学校施設における現在の非構造部材耐震化は、重大な被害を与える恐れがある箇所の対応として平成24年度に市内小中学校全ての校舎及び体育館の窓等に、災害時の飛散防止としてガラスフィルムを施工しました。防災に関する施策は市の重要課題であると認識し、学校施設を今後も適切に維持管理をし、防災関係部局とも協議を重ね、整備を進めます。



郷 明夫 議員

空屋等対策の推進について

問

市南部の市街地でも空家、空き地が発生している。空家で倒壊の恐れのあるものは、これを特定し、撤去を勧告し、時には強制撤去ができるようになった。また空き地は、その適正な管理を求める市民の声も多い。現在の空家調査等の進捗状況と具体的な施策は。

答

「空家(空き店舗)トリアージ業務委託」により、専用住宅が997戸、空き店舗を含むその他の建築物が84戸、合計1081戸を空家等と確認しました。さらに除却解体または大規模修繕をすべき建物と判断された80戸は同法に基づき、特定空家であるかを、専門家による調査結果や意見などから判断し、助言や指導、勧告、命令及び代執行の手順で対応します。所有者に空家の適正な管理を促すため、様々な方法で啓発を行います。

また、空家・空き地に関連する雑草、樹木、ゴミ等の放置は、今後とも関係課と連携して対応します。

市庁舎等における資源回収設備の設置について

問

月一回程度の資源ゴミ収集ではなく、飲料用空き容器の投げ捨て防止、ゴミ減量・処理費用の削減、学校教育環境の改善、自治会の負担軽減、市民への行政サービスの公平化を図る必要から、さらに資源ゴミは貴重な市の財源となるものであり、常時、資源ゴミを回収できる設備を市役所・小学校等に設置すべき。

答

現在、本市ではびん・缶・ペットボトル・白色トレイの資源回収を、自治会単位で月に1回と、毎月第4日曜日に市役所で行っています。

新聞・雑誌・衣類・ダンボール等は、年に4回、第4日曜日の資源回収時に併せて回収しています。

最近では、スーパーなどで白色トレイ等の回収や、民間の無料回収施設で新聞紙・雑誌等を回収しています。

常時回収できる資源回収設備の設置については、無料回収施設の設置状況、防犯上の問題、費用面などを考慮した時に、現在の回収方法が最適であると考えています。



村瀬誠三 議員

産業別人員配置と予算の関係について

問

地域の産業振興に力を入れるべきで、特に山県市は製造業や卸・小売業・建設業、飲食サービスなど商工に従事している人が70%弱となっている。これらを担当する部署の人員を増やし、予算の手当をする必要があるが、対策はあるのか。また、商工会との連携も必要だ。

答

現在の人員配置は、農業に携わる職員8・4人、林業2・5人、水産業0・1人、商工業5人、観光3人です。配置された職員で努力している現状ですが、人員配置は、業務の内容を検討し柔軟な対応により事務が遂行できるよう考えています。

商工会が、経営発達支援計画の認定を受け、地域の経済動向調査や企業の経営状況の分析、事業計画の策定、実施の支援を強化しています。

市においても、商工会との協賛によりメッセナゴヤの展示会への出展、中小企業展示会等出展補助金を創設し販売促進を図るための事業も展開しています。

財政的支援をしている団体の審査について

問

市から委託料や補助金等の支援を受けている団体の執行状況について、事業仕分けでも指摘されているように、不明朗なところがある。精算時における審査の徹底と市の統一した補助要綱等を作成する必要があるのでないか。また、原則3年目で継続を含め、ゼロベースの見直しを図ってはどうか。

答

合併当初から「市補助金等交付規則」により統一的な運用をしてきているとともに、個別の要綱等により公平・公正に運用をしています。今後、趣旨が関連する補助等は、適宜統一的な要綱を設けます。事業仕分けでの意見や監査委員による指摘事項等は、今後とも適正に対応していきます。また、補助金等のあり方は、毎年度当初予算の編成時に検討していますが、今後とも、その必要性等を抜本的に鑑みたゼロベースでの見直しに努めるようにします。



操 知子 議員

有害鳥獣対策について

問

耕作放棄地は周辺住民への不安となり、優良農地を守る事が出来ない。防止柵設置助成金交付事業を市内耕作地へ拡充すべきでは。

下校時の児童への被害も心配されているが。

答

市の単費補助による防止柵は、平成15年度から実施し、平成27年度までに約10万9千メートルの実績があります。補助率が3分の1で個人負担が大きいために設置を妨げる要因となっていることは否めないが、設置すべき箇所への設置が完了し効果的な鳥獣対策ができていると考えています。

サルによる児童への被害の心配については、大型捕獲オリの設置による群れでの捕獲の強化や緊急出動態勢を整えること、捕獲の人材を育成することで人的な被害がないよう対策をします。

公共交通網について

問

女性の活躍と介護離職ゼロ・高齢者のひきこもり・健康寿命・買い物支援・通院への福祉、便利さ・安心感での定住、発信先の声の反映での交流人口拡大としての役割があるが。

答

公共交通には、道路混雑の緩和や移動コストの引下げ、環境維持への貢献等の期待もあり、とても重要な施策の一つと言えます。

基本理念を『みんなでつくり、守り、育てる生活交通』とする「市公共交通総合連携計画」を策定しています。アンケートでは、約8割の人が「自主運行バスは必要」としつつも、「ほとんど利用していない」が9割を占め、うち約6割の人は「不便な点が解消されても『利用しない』」と回答されています。

公共交通確保には利用者の維持増加が欠かせませんが、今後とも利用啓発をしていきます。また、交流人口の拡大を目指す中で、予約方式が足かせとなることもあり、現在検討中の新計画では、そうした点や総合的な福祉など、より広い視野での計画策定を目指していきます。



加藤裕章 議員

若者の移住定住対策について

問

若者の移住定住を促進させるには、若者と協働した施策が必要であると思われるが、協定を締結している大学と連携して多様な世代の人が集う場や中学生から話を聞く場を設けてはどうか。

岐阜市に近い人口ダム機能の地域と山間部と、どのような戦略で移住定住を図ろうと考えているのか。

移住を検討している人が、実際に移住された人や地域の人に地域のつき合い方などを相談できる体制が必要と思われるが、どう考えているのか。

答

若者に魅力あるまちづくりを目指す上で、若者の知恵やエネルギーの活用は重要だと考えています。現在、市役所内に、行政経験が浅目の若手職員を中心に組織したプロジェクトチームがあり、議員の提案を踏まえ、このチームと市内中学生又は近隣大学生との意見交換を実施したいと考えています。

本市の魅力で共通的に言えることは「大都市までとても近い、自然豊かな地域である」ことです。そして、雇用があり、自然災害が比較的少ないなどの魅力もありますが、特に子育て支援の充実が秀でています。しかし、現代社会における個々の価値観や目的は多様で、市内には様々な地域特性もあります。市内の転入超過地域内では、総じて転入超過しているわけではなく、転出超過の著しい自治会もあります。そのため、移住定住政策を一律で考えることは難しく適正とは言えません。

そこで、移住のための住宅購入費等の2分の1、最高520万円まで補助する市補助制度の対象地域も、現在は美山の北部地域等に限定しています。しかし、今後は地域の特性ごとに最適状態を目指す「ローカル・オプティマム」という考え方で、来年度に向けて改めて検討が必要と考えています。

移住に当たり「地域とのつきあい」は、大きな要素となります。現在は「市総合ボランティア・サポートセンター」に移住等に関する窓口を委託していますが、今後は自治会長や民生委員からの協力を得ていく具体的な仕組みづくりも必要であると考えています。



寺町祥江 議員

ファミリー・サポート・センター事業について

問

ここ数年の利用状況と、それに対する市の評価はどのようなか。また、今後、事業を充実させていく内容は。

対象年齢の引き下げや、利用料金の補助制度を設ける考えは。

答

平成25年度は96件、平成26年度は180件、平成27年度は147件の利用で、依頼会員からの申請すべてに援助を行い成果を上げています。

今後は、指定管理者による事業運営とし、「ちよっと預かり」や「集団託児」の実施など、柔軟なサービス提供を行います。

対象年齢の引き下げは、援助会員との協議となります。「ちよっと預かり」は首がすわってから、通常3ヶ月から4ヶ月頃から可能です。利用料金の補助制度は、まずは援助会員を増やし支援体制を整えた後、制度内容等を精査し、補助制度についても検討します。

指定管理者制度の導入状況と今後について

問

現在の導入状況とそれに対する市の評価はどのようなか。また、指定管理者を導入する際の市のスタンスは。

今後指定管理制度を導入する計画や予定、検討をしている施設は。

答

現在の指定管理者導入施設は、総じて「概ね指定管理の意義は見い出せている」と感じていますが、提案時の内容と実践との乖離に疑問がないわけではありません。平成28年度以降は「指定管理者による評価」、「施設所管課による評価」、「第三者的機関による評価」の3段階による「モニタリング制度」を新たに導入していきます。

指定管理者制度の主目的は、民間事業者のノウハウを活用した住民サービスの向上と、行政コストの削減等です。そうした趣旨のもと、指定管理者制度が導入可能な施設について、直営・民営化・指定管理者制度・廃止等の選択について、最善の方法を検討していきます。

議会活動日誌

7月

- | | |
|-------------------------------|--|
| 4日(月) 議会報編集委員会 | 14日(木) 議会報編集委員会 |
| 5日(火) 主要地方道関・本巣線整備促進期成同盟会定期総会 | 25日(月) 国道418号整備促進期成同盟会定期総会 |
| 7日(木) 岐阜県市議会議長会議(羽島市) | 26日(火) 第66回社会を明るくする運動書道展表彰式
第65回岐阜県消防操法大会出場隊激励会 |
| 12日(火) 富岡地区東海環状自動車道建設促進委員会総会 | 28日(木) 東海環状自動車道建設促進岐阜県西部協議会定期総会 |
| 13日(水) まちづくり特別委員会 | 29日(金) まちづくり特別委員会 |

8月

- | | |
|---|--------------------------|
| 2日(火) 石田川改修期成同盟会総会
ぎふ国道256号整備促進期成同盟会定期総会 | 8日(月) 議会改革特別委員会 |
| 3日(水) 少子化・定住促進対策特別委員会 | 20日(土) 山県市民の健康と安全を考える会 |
| 4日(木) 市議会議員特別セミナー | 29日(月) 議会運営委員会 |
| 5日(金) (滋賀県大津市) | 30日(火) 全員協議会
議会報編集委員会 |
| 7日(日) 「消防感謝祭」第65回岐阜県消防操法大会 | 31日(水) 第3回定例会本会議 開会 |

9月

- | | |
|---------------------------------------|----------------------------|
| 2日(金) 議会運営委員会
まちづくり特別委員会 | 12日(月) 厚生文教委員会 |
| 5日(月) 少子化・定住促進対策特別委員会 | 14日(水) 総務産業建設委員会 |
| 7日(水) 敬老会(美山地域) | 16日(金) 本会議(一般質問) |
| 8日(木) 敬老会(高富地域・伊自良地域) | 20日(火) 本会議(一般質問) |
| 9日(金) 議会運営委員会
本会議(質疑)
議会改革特別委員会 | 26日(月) 本会議(委員長報告・質疑・討論・採決) |
| | 28日(水) 鳥羽川改修促進期成同盟会定期総会 |

編集後記

山県市ではそろそろ冬支度が始まります。農産物直売所に立ち寄れば、飛騨・美濃伝統野菜である桑の木豆が店頭に並び、民家の軒先では橙色の風物詩である大実連柿を吊るす準備です。周りを見渡せば、伊自良湖や四国山香りの森公園の紅葉も見頃となり、瀬見峡の清水の美しさに思わず足を止めます。この街を都会へと伝えたい。「山県暮らしを体験してみませんか」

議会だよりは年4回発行します。

(文責 操 知子)

編集委員

委員長	吉田 茂広
副委員長	操 知子
委員	郷 誠三
	加藤 明夫
	義信

